

平成 29 年 度

地方財政状況調査等による

決 算 概 要

安曇野市財政部財政課

## 1 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国统一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、水道事業、下水道事業、産業団地造成事業特別会計、観光宿泊施設特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

## 2 地方財政状況調査対象会計の状況

単位：千円

	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘 要 (実決算額と違いが生じる要素)
	歳入決算額	歳出決算額	収 支	会計	歳入決算額	歳出決算額	収 支	
一般会計	41,135,617	40,427,794	707,823	普通会計	40,312,815	39,604,992	707,823	後期高齢者医療広域連合で経理する職員人件費分(7,602)を控除 借換債(815,200)控除
国民健康保険特別会計	12,014,469	11,720,536	293,933	同 左	12,133,568	11,839,635	293,933	国民健康保険事業に対応する人件費(119,099)を追加
後期高齢者医療特別会計	1,123,632	1,102,439	21,193	同 左	1,148,114	1,126,921	21,193	後期高齢者医療事業に対応する人件費(55,343)を追加 後期高齢者医療広域連合で経理する事務費分(30,861)を控除
介護保険特別会計	8,965,041	8,814,880	150,161	保険事業勘定	9,054,148	8,903,987	150,161	介護保険事業に対応する人件費(112,271)を追加
				介護サービス事業勘定	23,164	23,164	0	介護サービス分を分離
上川手山林財産区特別会計	2,520	1,599	921	財産区	7,046	2,562	4,484	
北の沢山林財産区特別会計	823	254	569					
有明山山林財産区特別会計	1,264	247	1,017					
富士尾沢山林財産区特別会計	969	205	764					
穂高山林財産区特別会計	1,470	257	1,213					



### 3 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

平成29年度普通会計歳入決算額は、前年度対比3.2%減の403億1,200万円、歳出決算額は前年度対比3.2%減の396億400万円で、形式収支は7億800万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源3,500万円を除いた実質収支は、6億7,300万円の黒字となりました。

#### 【歳入】

個人市民税については納税義務者の増加、固定資産税では新增築家屋と償却資産の増加により2億500万円の増額、法人市民税については一部の製造業において落ち込みがありました。経済の好循環により1,900万円の増額となりました。

譲与税関係では、地方消費税交付金が7,100万円の増額となりました。

地方交付税は、平成28年度から合併算定替と一本算定との差額の縮減が始まり、平成29年度は30%の縮減率で3億6,200万円の減額、全体では4億9,200万円の減額となりました。

使用料、手数料、分担金及び負担金については、土地改良事業地元分担金2,600万円、児童保育料2,600万円が減少となりましたが、道路復旧費原因者負担金が6,400万円の増となったことなどから1,500万円の増額となりました。

国庫支出金については、臨時福祉給付金給付事業1億6,500万円が増額となりましたが、年金生活者等支援臨時福祉給付金が平成28年度単年度補助であったことなどから2,600万円の減額となりました。

県支出金については、地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金の交付などにより1,400万円の増額となりました。

市債については、しゃくなげの湯整備事業5億6,600万円、豊科支所跡地整備事業1億2,700万円など、旧合併特例事業債の減額等により2億8,100万円の減額となりました。

諸収入等については、繰越明許費・事故繰越し4,000万円、財政調整基金を繰り入れなかったことにより5億5,900万円、減債基金繰入金1億5,300万円、ふるさと寄附基金を繰り入れなかったことにより9,700万円が減額となり、全体では9億1,300万円の減額となりました。

#### 歳入決算額

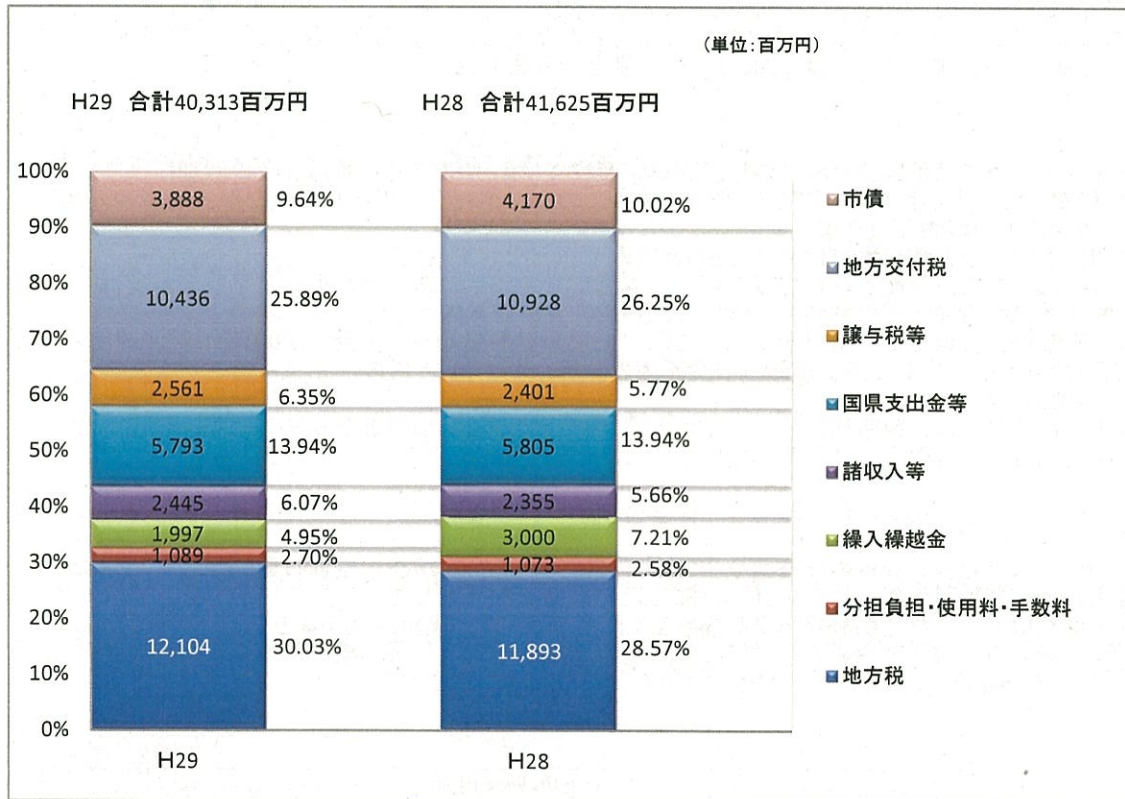
(単位：千円)

	地方税	譲与税等	地方交付税	分担・負担 使用・手数料	国県支出金 交安交付金	市債	諸収入等	合計
平成29年度	12,104,242	2,560,532	10,435,592	1,089,124	5,793,221	3,888,149	4,441,955	40,312,815
平成28年度	11,892,839	2,400,806	10,927,923	1,073,458	5,804,736	4,169,696	5,355,267	41,624,725
比較	211,403	159,726	△ 492,331	15,666	△ 11,515	△ 281,547	△ 913,312	△ 1,311,910

歳入款名	増減	主な増減内容(増減額)
地方税	211,403	個人市民税現年課税分(1億1,580万円)、固定資産税現年課税分(9,330万円)、法人市民税現年課税分(2,000万円)、軽自動車税現年課税分(1,240万円)、市たばこ税現年課税分(△3,430万円)
譲与税等	159,726	地方消費税交付金(7,100万円)、配当割交付金(1,180万円)、株式等譲渡所得割交付金(3,150万円)、自動車取得税交付金(3,740万円)
地方交付税	△ 492,331	【普通交付税】 基準財政収入額：主な費目 固定資産税の増額(7,557万円) 市町村たばこ税の増額(1,425万円) 市町村民税(所得割)の増額(7,656万円) 基準財政需要額：主な費目 地域経済・雇用対策費の減額(△5,430万円) 包括算定経費の減額(△9,810万円) 公債費の減額(2,560万円) 合併算定替縮減率：30%(△3億6,200万円) 【特別交付税】(△5,100万円)
国県支出金	△ 11,515	国庫支出金：自立支援給付費負担金(5,100万円)、生活保護費国庫負担金(△4,500万円)、地方創生加速化交付金(△3,600万円)、社会資本整備総合交付金(街路分)(7,100万円) 県支出金：産地パワーアップ事業(△7,700万円)、森林健全化推進事業補助金(△3,080万円)
市債	△ 281,547	しゃくなげの湯整備事業に伴う旧合併特例事業債(△5億6,600万円) 豊科支所跡地整備事業に伴う旧合併特例事業債(△1億2,700万円) 三郷交流学習センター建設事業に伴う旧合併特例事業債(3億6,100万円)

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額。  
諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算したものである。

歳入決算の構成状況





【歳出】

総務費については、公共施設整備基金1億7,300万円の増額に対し、豊科・穂高支所等整備事業4億6,000万円の減額などにより、3億9,100万円の減額になりました。

民生費については、臨時福祉給付金1億2,500万円の減額に対し、保育園建設事業(アルプス・明科南・三郷北部・たつみ)4億8,900万円の増額などにより5億100万円の増額になりました。

衛生費については、穂高広域施設組合一部事務組合負担金3,000万円、安曇野松塩筑広域環境施設組合一部事務組合負担金2,200万円の減額などにより9,500万円の減額になりました。

農林水産業費については、産地パワーアップ交付金7,700万円、松枯損木伐倒処理費6,800万円などの減額により3億5,300万円の減額になりました。

商工費については、しゃくなげの湯周辺整備事業1億9,200万円の増額に対し、しゃくなげの湯整備事業9億8,600万円の減額などにより、9億6,200万円の減額になりました。

土木費については、下水道事業繰出金1億5,200万円の減額に対し、三郷文化公園体育館大規模改修工事2億5,700万円の増額などにより、1億4,300万円の増額になりました。

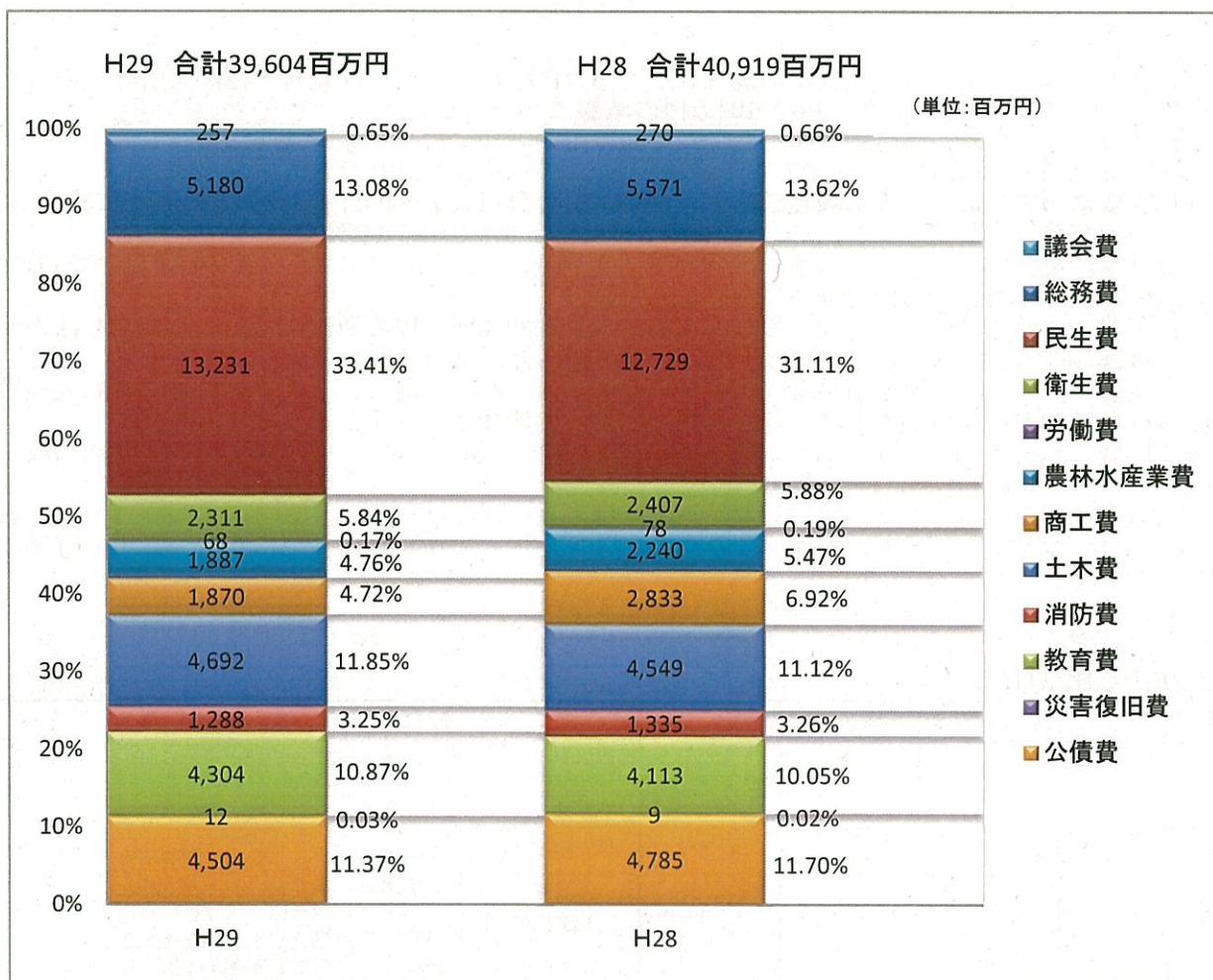
消防費については、消防団詰所新築工事4,200万円の減額などにより、4,600万円の減額になりました。

教育費については、三郷交流学习センター整備事業6,500万円、ちくに生きものみらい基金積立金5,300万円、南部総合公園体育施設建設事業5,000万円などの増額により、1億9,100万円の増額になりました。

歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

款	平成29年度	平成28年度	比 較	主な増減内容（増減額）		
議 会 費	256,718	270,271	△ 13,553	議員報酬 △670万円	議員共済給付費 △140万円	
総 務 費	5,179,807	5,571,019	△ 391,212	公共施設整備基金 1億7,300万円	地域振興基金積立 金 △1億円	豊科・穂高支所等 整備事業 △4億6,000万円
民 生 費	13,230,945	12,729,272	501,673	臨時福祉給付金 △ 1億2,500万円	保育園建設事業(アルプス・明科南・ 三郷北部・たつみ) 4億8,900万円	
衛 生 費	2,311,473	2,406,987	△ 95,514	穂高広域施設組合 一部事務組合負担 金 △3,000万円	安曇野松塩筑広域環境施設組合一部 事務組合負担金 △2,200万円	
労 働 費	68,036	78,137	△ 10,101	勤労者支援事業預 託金 △1,000万円		
農 林 水 産 業 費	1,886,809	2,240,471	△ 353,662	産地パワーアップ 交付金 △7,700万円	松枯損木伐倒処理 費 △6,800万円	
商 工 費	1,869,905	2,832,613	△ 962,708	しゃくなげの湯整 備事業 △9億8,600万円	しゃくなげの湯周 辺整備事業 1億9,200万円	
土 木 費	4,692,501	4,548,887	143,614	下水道事業繰出金 △1億5,200万円	三郷文化公園体育 館大規模改修工 事 2億5,700万円	
消 防 費	1,288,157	1,334,547	△ 46,390	消防団詰所新築工 事 △4,200万円		
教 育 費	4,304,608	4,113,243	191,365	三郷交流学习セン ター整備事業 6,500万円	ちくに生きものみ らい基金積立金 5,300万円	南部総合公園体育 施設建設事業 5,000万円
災 害 復 旧 費	12,284	9,407	2,877	道路災害復旧事業 工事請負費 270万円		
公 債 費	4,503,749	4,784,909	△ 281,160			
合 計	39,604,992	40,919,763	△ 1,314,771			



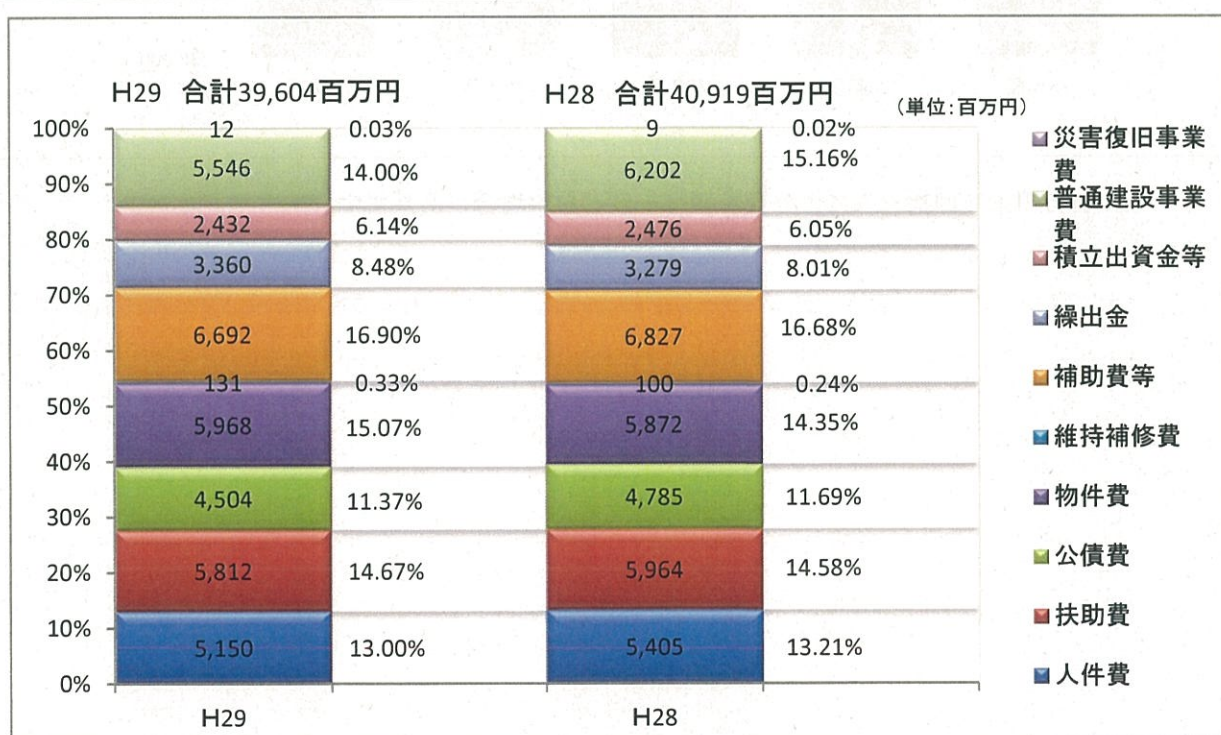
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。



歳出決算額（性質別）

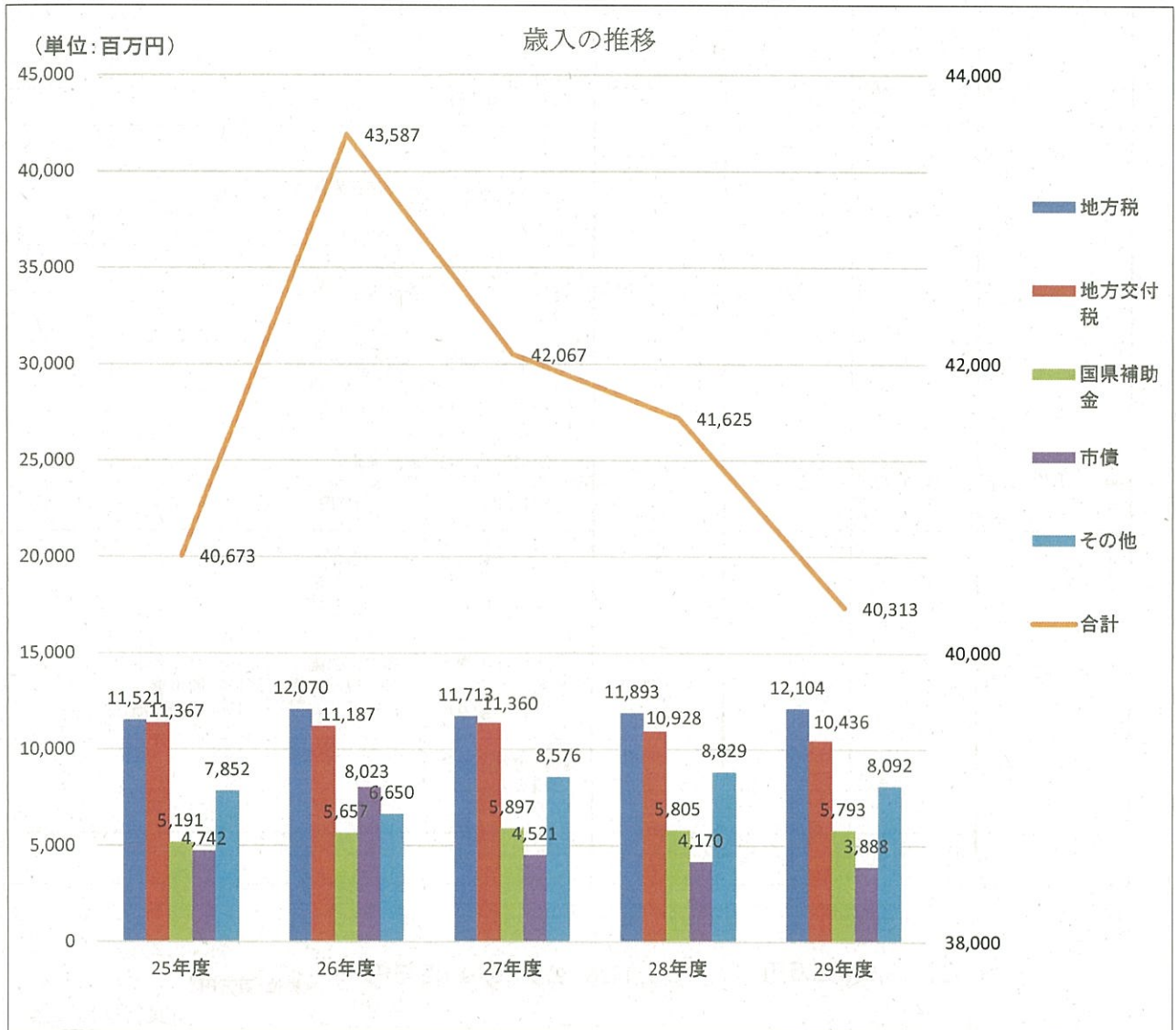
（単位：千円）

区分	平成29年度	平成28年度	比較	主な増減内容（増減額）			
人件費	5,149,956	5,405,191	△ 255,235				
扶助費	5,811,608	5,964,258	△ 152,650	臨時福祉給付金 △1億2,500万円			
公債費	4,503,749	4,784,909	△ 281,160				
物件費	5,967,725	5,871,658	96,067	児童館運営事業 1,200万円	社会体育施設管理費 1,300万円	選挙費 4,000万円	
維持補修費	130,508	99,500	31,008	小中学校施設維持修繕 1,400万円	公営住宅等維持管理事業 1,000万円		
補助費等	6,691,596	6,827,437	△ 135,841	下水道事業会計繰出金 △1億5,200万円	介護保険施設整備等補助事務 8,000万円		
繰出金	3,359,618	3,279,491	80,127	産業団地特別会計繰出金 5,300万円	後期高齢者医療事業繰出金 3,600万円		
積立出資金等	2,431,686	2,476,387	△ 44,701	入学準備金貸付基金積立 △9,400万円	ちくに生きものみらい基金積立金 5,300万円		
普通建設事業費	5,546,262	6,201,525	△ 655,263	しゃくなげの湯整備事業 △9億6,400万円	三郷文化公園体育館大規模改修 2億5,700万円	しゃくなげの湯周辺整備事業 1億9,200万円	
災害復旧事業費	12,284	9,407	2,877	道路災害復旧事業工事請負費 270万円			
歳出合計	39,604,992	40,919,763	△ 1,314,771				



※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

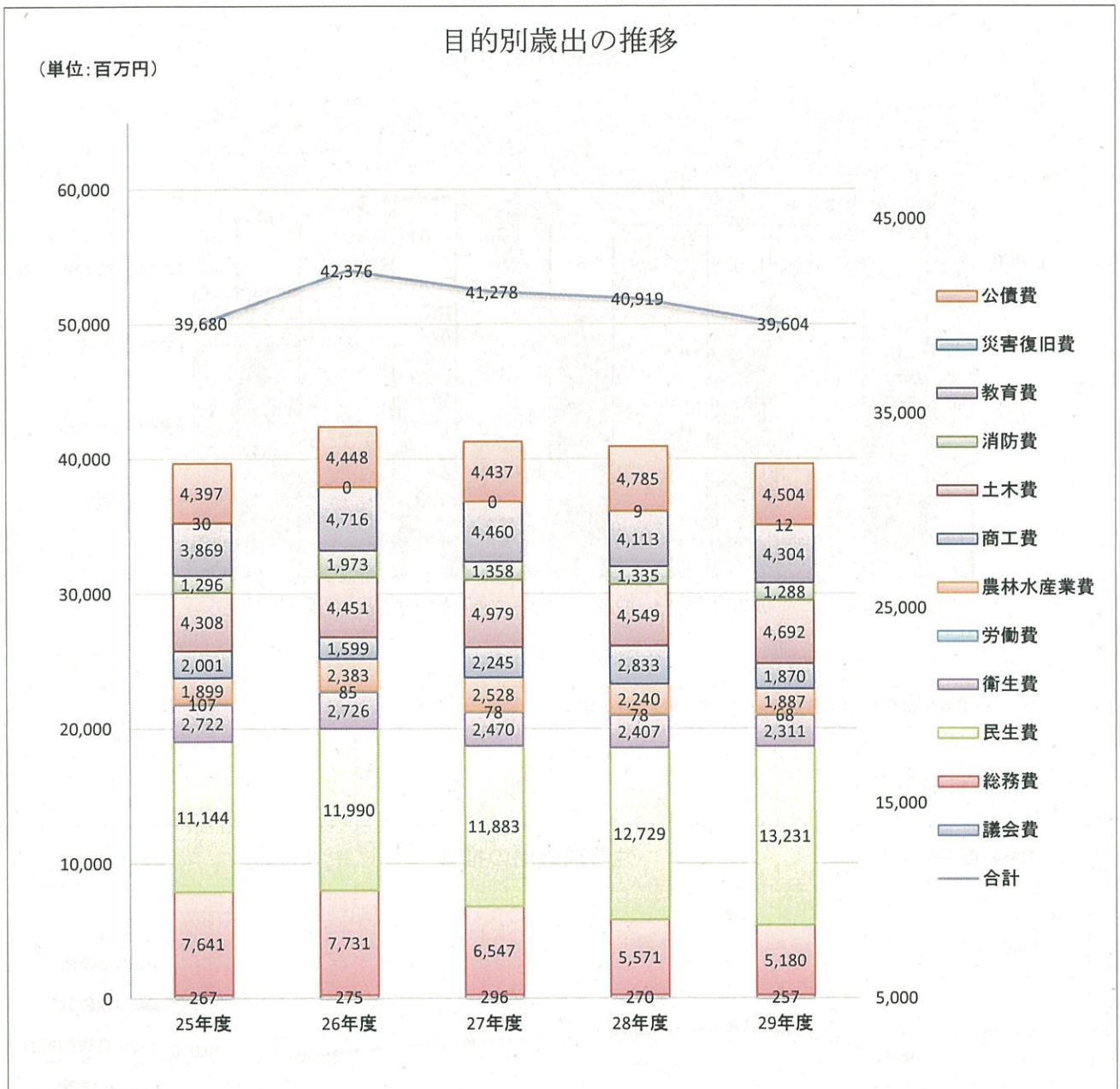
#### 4 普通会計決算額等の推移状況



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

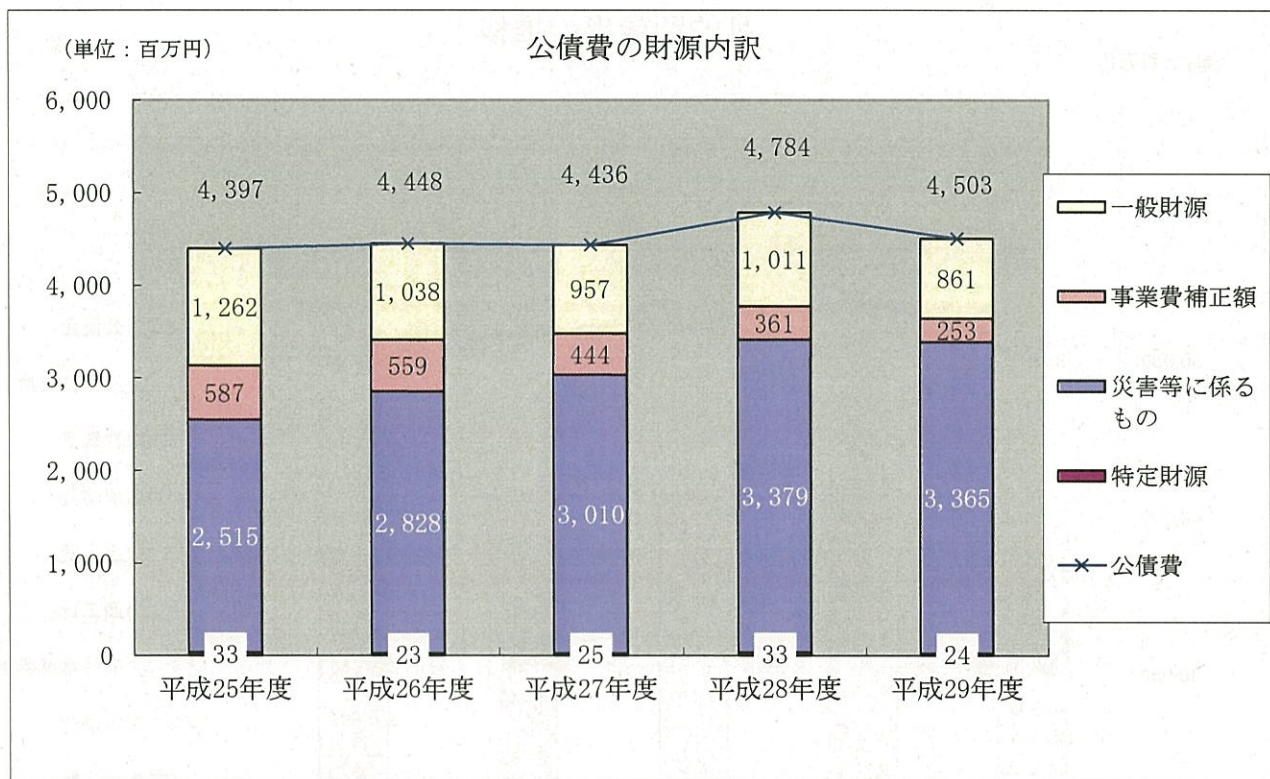


目的別歳出内訳（普通会計）



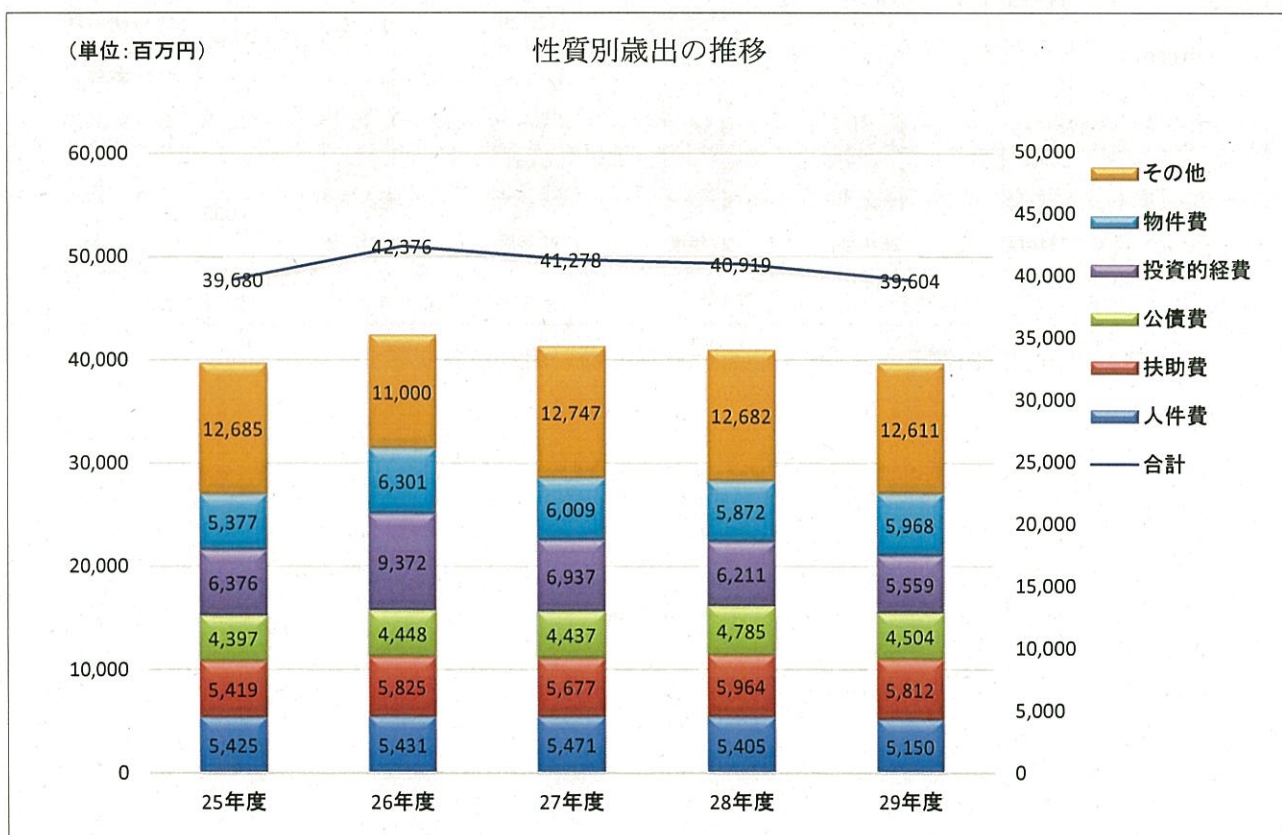
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

## 公債費の財源分析



※実質公債費比率の算定資料より抜粋しています。

## 性質別歳出の内訳



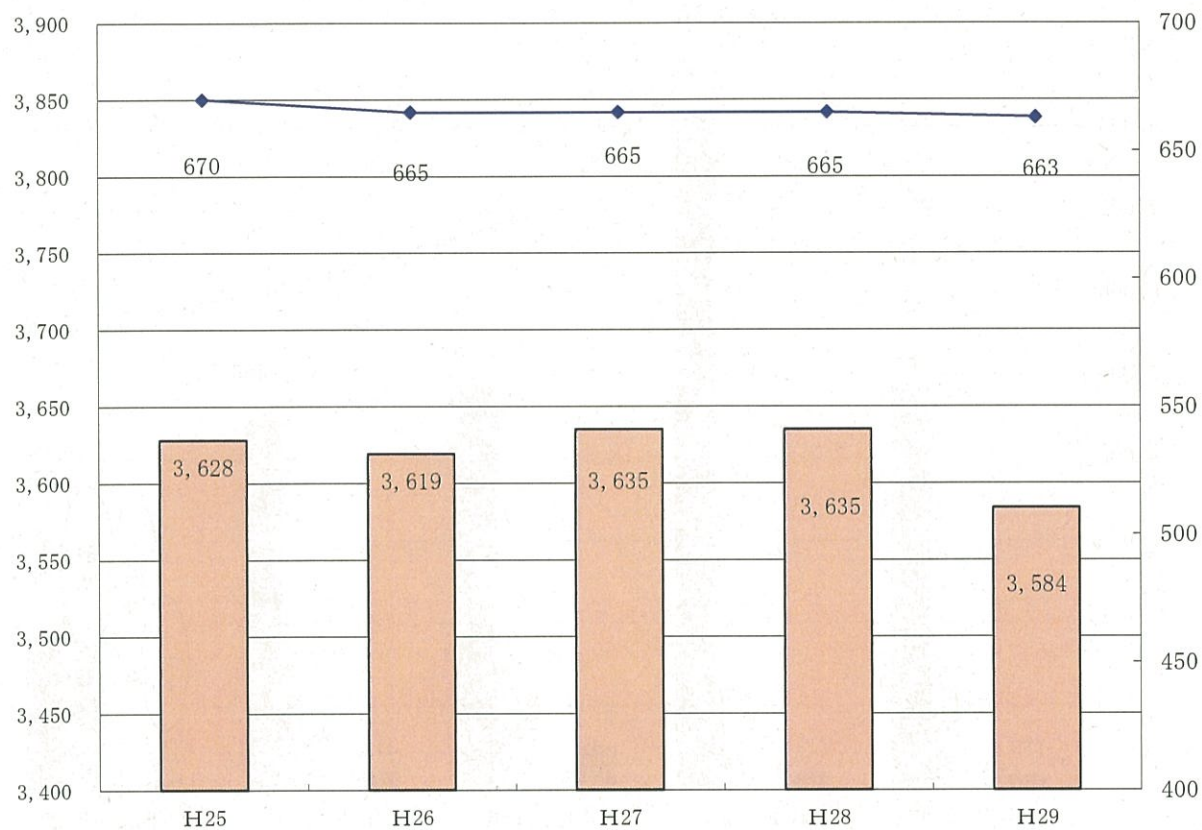
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。



○職員給与と職員数の推移

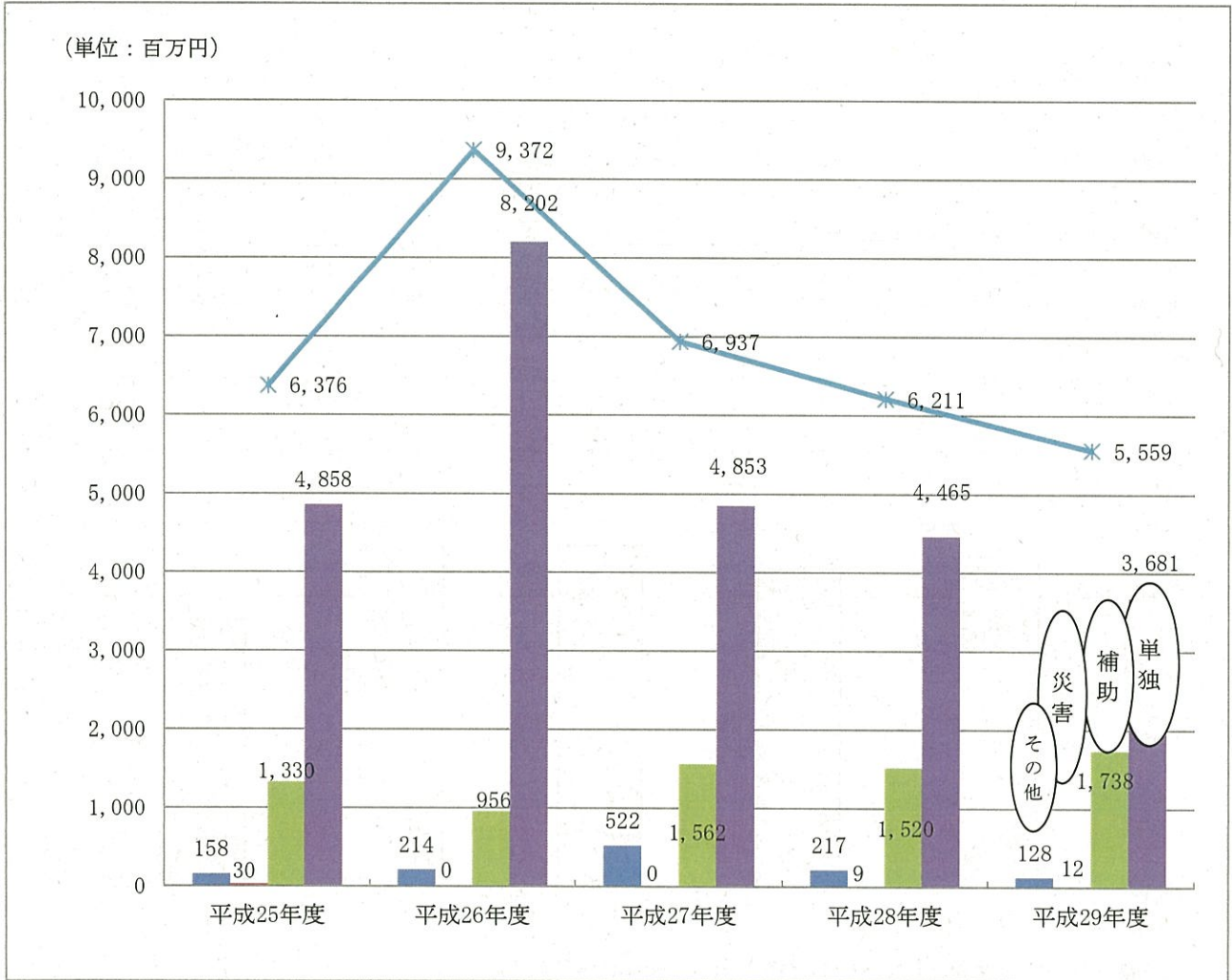
(単位：百万円)

(人)



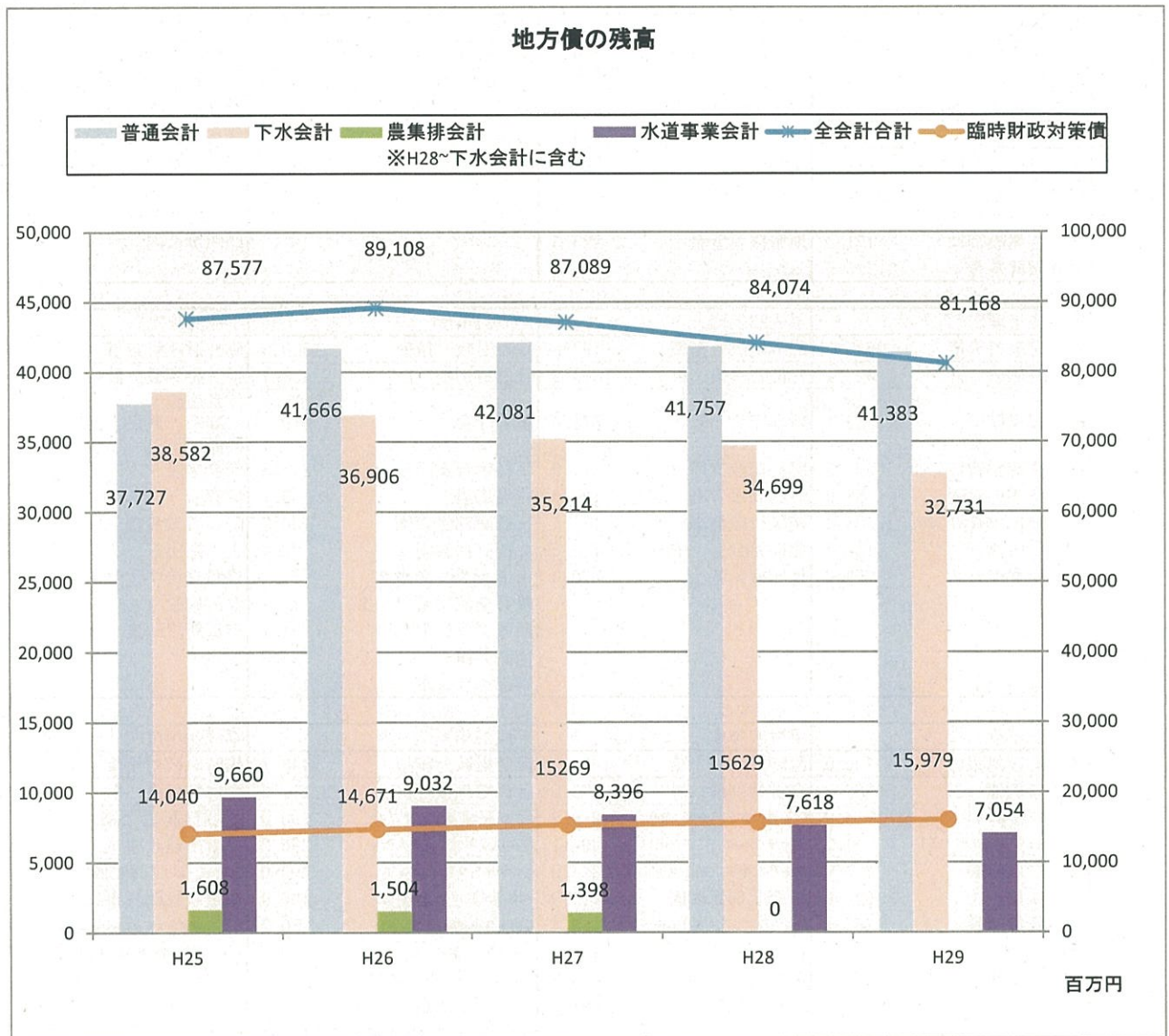
統計分類で人件費として区分した額のうち、職員の推移状況

○投資的経費（普通建設事業費・補助単独、災害復旧費）の推移





○地方債残高の推移（公営企業を含む）



※H28年度から下水特別会計と農集排特別会計は公営企業会計（法適用）になり、下水道会計に含まれています。

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

(単位：百万円)

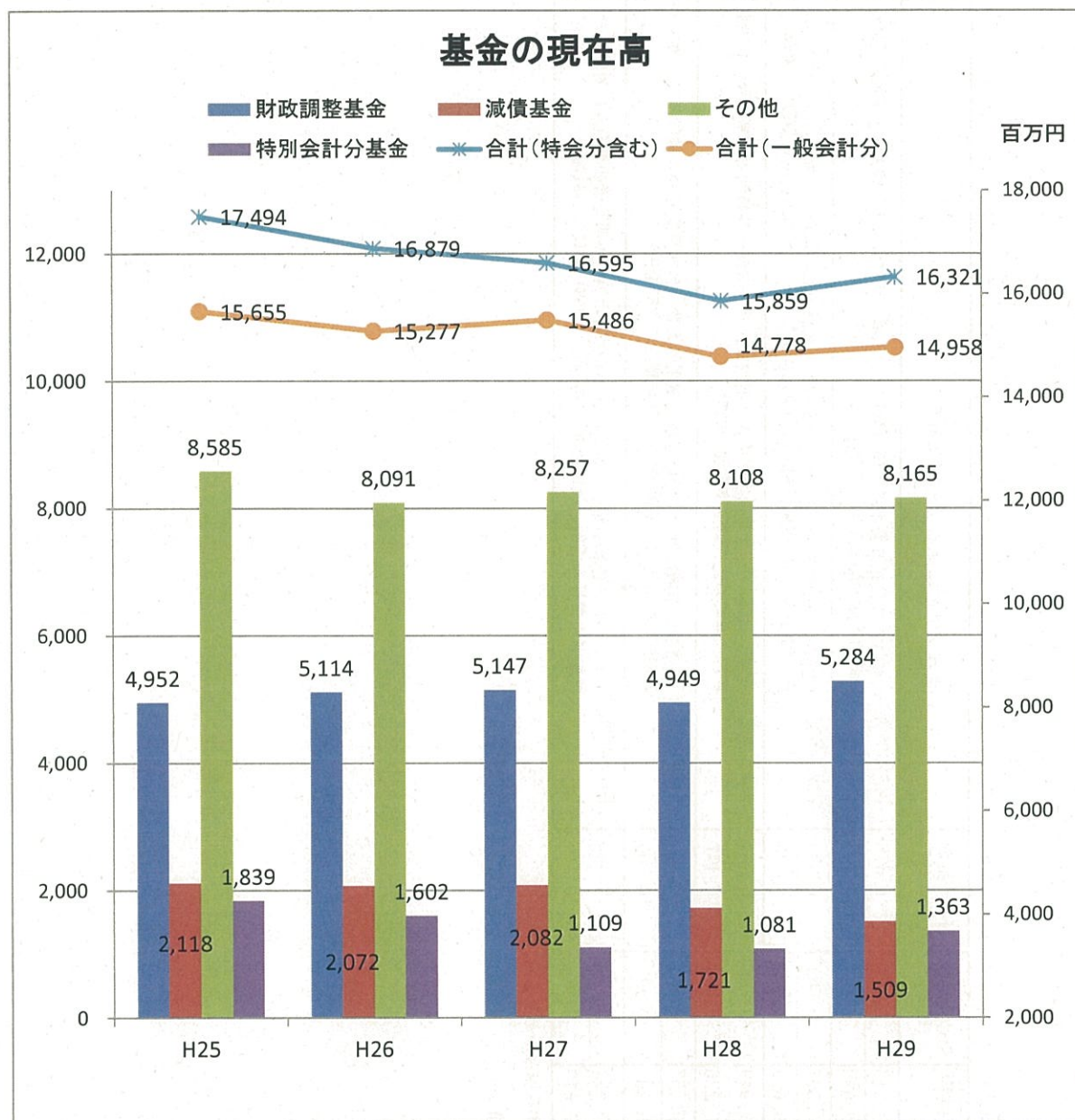
平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
臨時財政対策債 1,277.6	臨時財政対策債 400.0	臨時財政対策債 1,000	臨時財政対策債 1,554
旧合併特例事業債 計 4.4	旧合併特例事業債 計 3,177.0	旧合併特例事業債 計 1,685.8	旧合併特例事業債 計 2,006.1
中部・南部給食センター 4.4	中部・南部給食センター 964.3	穂高交流学习センター 348.2	穂高交流学习センター 66.0
平成18年度	穂高交流学习センター 463.8	有明保育園 576.4	豊科交流学习センター 69.5
臨時財政対策債 1,177.7	三郷児童館 202.5	安曇野赤十字病院建設補助 459.5	有明保育園 118.7
合併特例債 計 1,772.6	豊岳荘建設補助 171.0	堀金保育園 301.7	安曇野赤十字病院建設補助 1,641.3
中部・南部給食センター 376.1	有明保育園 149.9		防災行政無線 38.3
豊岳荘建設補助 171.0	地域振興基金 1,225.5		龍門湖公園 72.3
地域振興基金 1,225.5			

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
臨時財政対策債 2647.0	臨時財政対策債 1968.6	臨時財政対策債 1620.0	臨時財政対策債 1500.0
合併特例債 計 2,027.1	合併特例債 計 2,673.5	合併特例債 計 2,455.1	合併特例債 計 3,000.2
堀金児童館 45.1	新本庁舎 871.0	新本庁舎 1,610.1	体育施設 (高家、県民、穂高 会館) 682.8
豊科交流学习センター 321.2	明科総合支所 241.9	明科総合支所 217.8	庁舎建設 1,253.8
豊科南部保育園 58.9	北穂高保育園 100.6	防災広場 3.7	保育所 179.2
安曇野赤十字病院建設補助 1,188.4	防災行政無線 183.5	三郷南部保育園 130.7	防災行政無線 32.2
防災行政無線 139.3	北部給食センター 706.5	北穂高保育園 88.4	上水道出資 383.2
北部給食センター 274.2	地域振興基金 570.0	市道新設改良事業 57.8	豊科交流学习センター 141.6
		豊科交流学习センター 71.2	温浴施設 113.5
		県民グラウンド 91.1	市道新設改良 213.9
		穂高会館 24.9	
		南部グラウンド 159.4	

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
臨時財政対策債 1700.0	臨時財政対策債 1600.0	臨時財政対策債 1448.7	臨時財政対策債 1522.7
合併特例債 計 5,780.2	合併特例債 計 2,303.5	合併特例債 計 2,171.9	合併特例債 計 1,563.3
庁舎建設事業(本庁舎) 2,714.9	庁舎建設事業(穂高支所) 250.8	地域振興基金積立金 190.0	地域振興基金積立金 95.0
庁舎建設事業(穂高支所) 11.2	庁舎建設事業(三郷支所) 494.1	庁舎建設事業(穂高支所) 296.2	保育所建設事業 594.8
防災行政無線 385.7	庁舎建設事業(堀金支所) 353.9	保育所建設事業(アルプス) 209.0	しゃくなげの湯整備事業 148.9
防災広場 324.8	三郷北部保育園 15.9	保育所建設事業(明科南) 106.9	市道新設改良事業 44.1
市道新設改良 265.1	温浴施設(しゃくなげの湯) 168.4	保育所建設事業(三郷北部) 80.7	堀金公民館講堂改修・文書館整備事業 265.9
穂高会館 865.3	市道新設改良 181.9	保育所建設事業(たつみ) 30.7	豊科公民館駐車場整備事業 53.5
豊科公民館 365.0	防災行政無線 50.2	しゃくなげの湯整備事業 714.9	三郷交流学习センター建設事業 361.1
南部多目的広場 189.6	豊科公民館 694.9	市道新設改良 22.4	
温浴施設(しゃくなげの湯) 17.4	三郷交流学习センター 2.7	豊科支所跡地整備事業 127.1	
保育園(アルプス、三郷南部) 253.7	水道事業出資金 90.7	三郷交流学习センター建設事業 394.0	
水道事業出資金 387.5			



○基金の現在高の推移



## 5 地方交付税算定額、財政力指数の推移

(単位：千円)

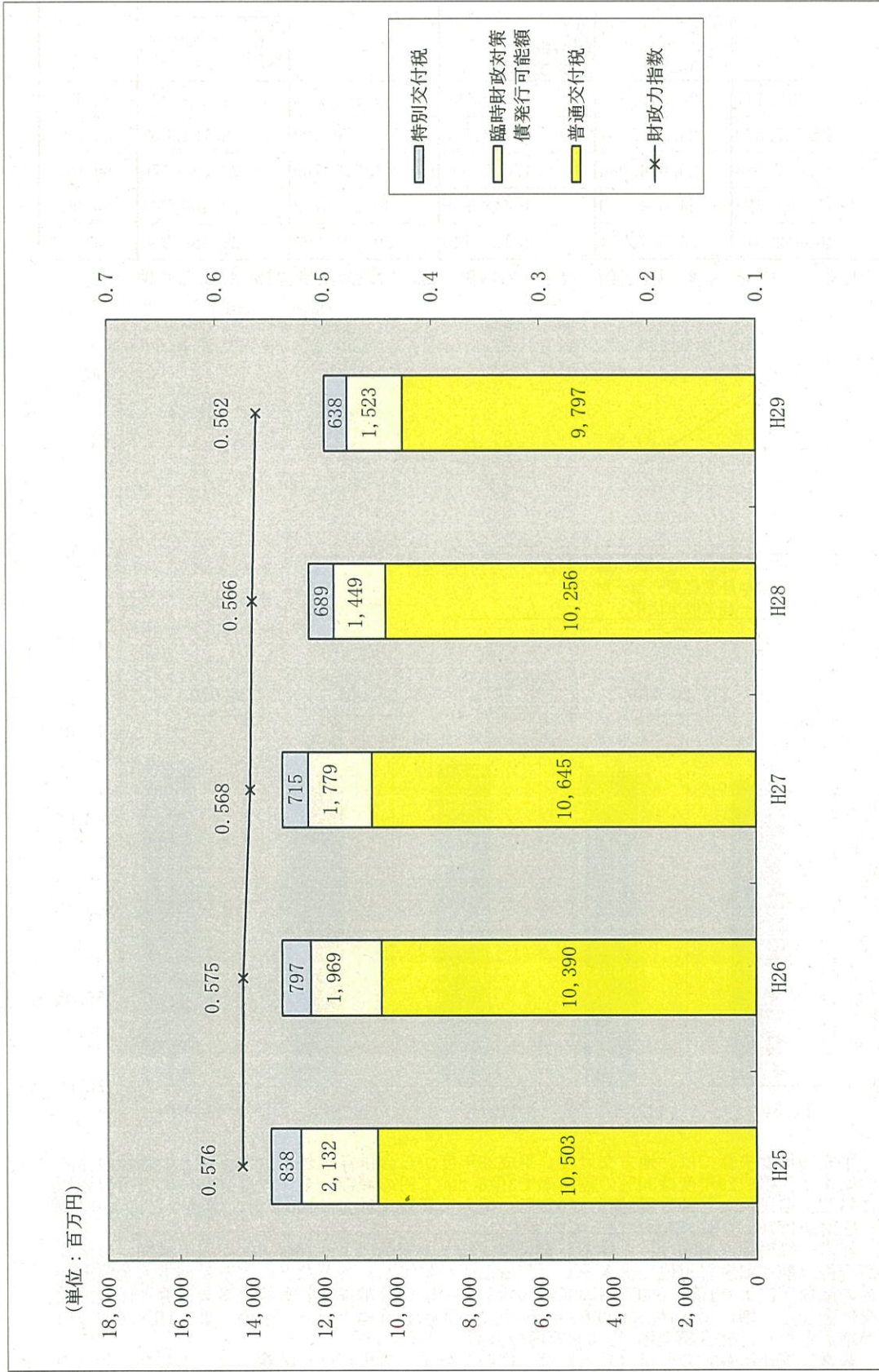
		基準財政収入額A	基準財政需要額B	普通交付税(B-A)	財政力指数(単年)	財政力指数(3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
平成25年		10,058,717	17,742,930	7,684,213	0.567	0.576	平成25年度 地方公務員給与費削減に係る算定、「地域の元気づくり推進費」の創設、臨時財政対策債の配分を全て財源不足方式に変更。
〃(算定替)		10,091,371	20,594,059	10,502,688	0.490	0.499	
平成26年		10,328,171	18,164,768	7,836,597	0.569	0.379	平成26年度 地域の元気づくり事業費の創設、及びこれに伴う行政改革インセンティブ算定の廃止、臨時財政対策債振替相当額の算定に当たっては、財源不足額基礎方式で算定
〃(算定替)		10,360,021	20,749,644	10,389,623	0.499	0.330	
平成27年		10,998,185	19,346,134	8,347,949	0.568	0.568	平成27年度 まち・ひと・しごと創生事業費の創設に伴う人口減少等特別対策事業費の新設費目と、地域の元気づくり事業費の増額。
〃(算定替)		10,790,195	21,435,421	10,645,226	0.503	0.497	
平成28年		11,298,010	20,098,577	8,800,567	0.562	0.566	平成28年度 公債費の増額に対し、地域経済・雇用対策費、包括算定経費の減額及び合併算定替縮減(10%)等による減額。(調整額△17,757千円)
〃(算定替)		11,329,584	21,585,788	10,256,204	0.525	0.509	
平成29年		11,286,719	20,296,367	9,009,648	0.556	0.562	平成29年度 「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保壽士等の処遇改善の事業費に対応した厚生関連費目の増額、及び合併算定替縮減(30%)等による減額
〃(算定替)		11,318,111	21,373,729	10,055,618	0.530	0.519	

※**錯誤前**、**調整前**の教値のため実際の交付額と相違する場合があります

※基準財政需要額は、合併算定替縮減額を控除した額です。



地方交付税算定額等の推移



※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

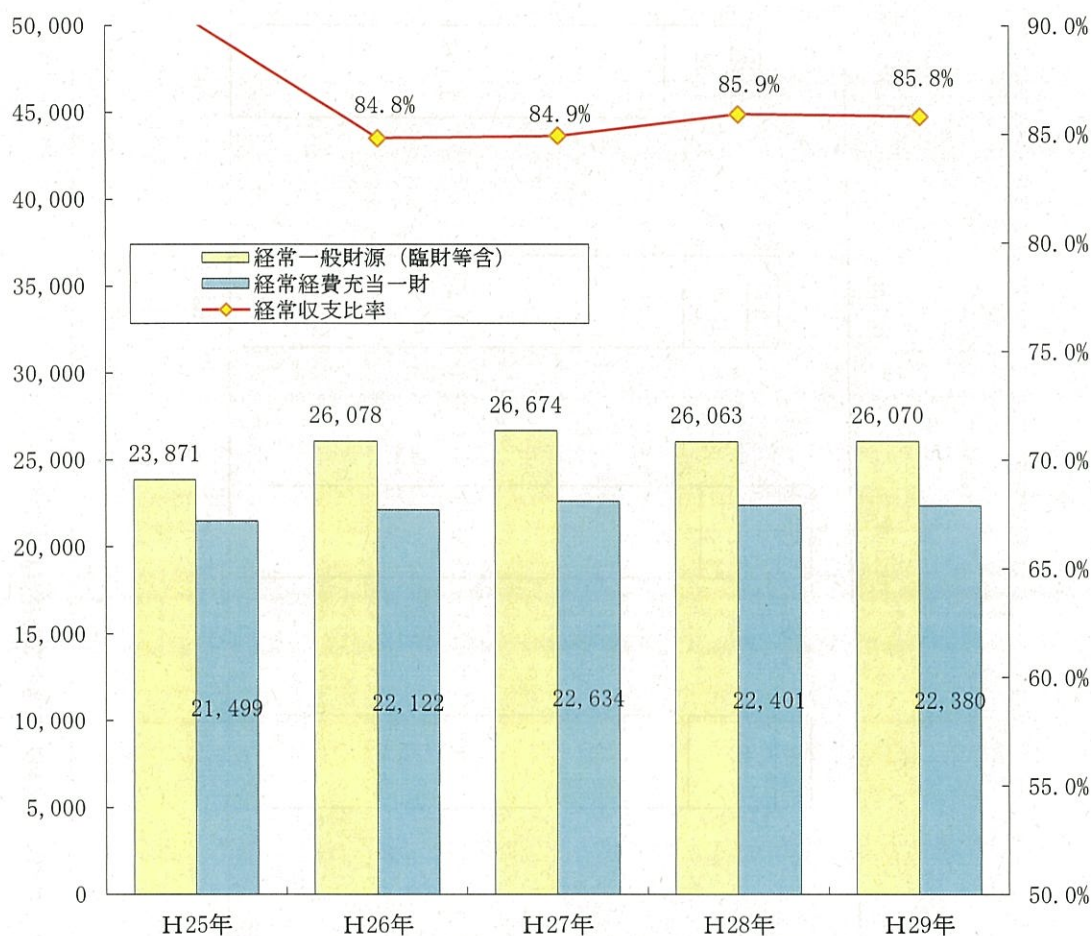
## 6 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

	歳入決算額			歳出決算額		経常収支比率
		うち 経常 一般財源	うち 臨時財政 対策債等		経常一般財源充 当額	
H25年	40,673,177	23,870,517	1,500,000	39,680,625	21,499,430	84.7%
H26年	43,587,572	24,377,667	1,700,000	42,376,000	22,121,862	84.8%
H27年	42,067,526	25,074,084	1,600,000	41,278,739	22,634,170	84.9%
H28年	41,624,725	24,614,699	1,448,696	40,919,763	22,400,764	85.9%
H29年	40,312,815	24,547,271	1,522,749	39,604,992	22,380,402	85.8%

※経常収支比率は、経常一般財源充当額÷経常一般財源（臨時財政対策債含む）による数値です。

(単位：百万円)



平成29年度決算では、地方交付税が平成28年度から合併算定替と一本算定との差額の縮減が始まり、平成29年度は30%の縮減率で3億6,200万円の減額、全体では4億4,100万円の減額に対し、市民税など地方税2億1,100万円、地方消費税交付金7,100万円の増額などにより経常一般財源は700万円の増額となっています。

経常一般財源充当額は、人件費が職員構成などの変動により2億7,600万円の減額、公債費が合併以前に旧町村単位で借入をした起債償還が終了したことなどによる長期借入金償還元金の減などにより1億6,000万円の減額に対し、補助費は常備消防負担金事業、農地保全活動交付金などの増により1億6,000万円、繰出金が国保会計繰出金などの増により1億6,000万円が増額となり、充当額全体で2,000万円の減額となっています。

経常収支比率算定の分母（歳入）は、増額、分子（歳出）は、減額となりました。分母の増額に比べて分子の減額率の方が大きいため経常収支比率は前年比0.1%の減となりました。



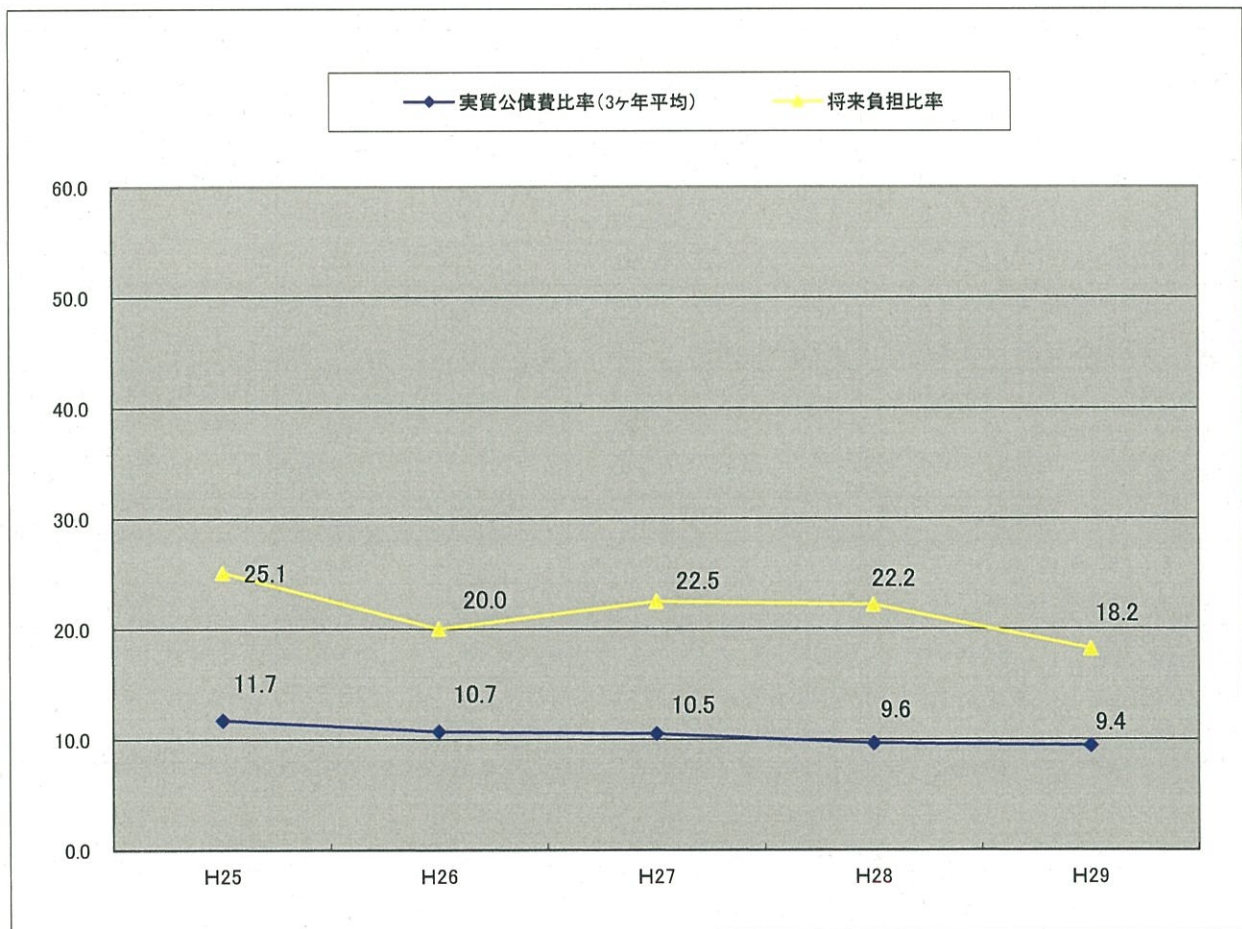
## 7 健全化判断比率の推移

健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
25年度	-	-	11.7	25.1
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
26年度	-	-	10.7	20.0
	(12.05)	(17.05)	(25.0)	(350.0)
27年度	-	-	10.5	22.5
	(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)
28年度	-	-	9.6	22.2
	(12.02)	(17.02)	(25.0)	(350.0)
29年度	-	-	9.4	18.2
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)

### 備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



8 財政規模と決算概要（普通会計）

項 目		平 成 2 7 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 9 年 度
人 口	平成17年国勢調査人口 A	96,266人	96,266人	96,266人
	平成22年国勢調査人口 B	96,479人	96,479人	96,479人
	平成27年国勢調査人口 C	-	95,282人	95,282人
	住民登録人口（3月31日） D	98,255人	98,014人	98,073人
人 口 増 減 率	国調(B-A/A)×100	0.22 %	0.22 %	0.22 %
	国調(C-B/B)×100	- %	△ 1.24 %	△ 1.24 %
	住民登録人口（前年比）	△ 0.71 %	△ 0.25 %	0.06 %
産 業 構 造 H22年国調数値 →H27年度まで H27年国調数値 →H28年度から	第1次産業	4,281人	4,239人	4,239人
	第2次産業	13,713人	13,529人	13,529人
	第3次産業	28,647人	29,560人	29,560人
面 積 E	331.78 km <sup>2</sup>	331.78 km <sup>2</sup>	331.78 km <sup>2</sup>	
人 口 密 度	国 調 C/E	290.79人/km <sup>2</sup>	287.18人/km <sup>2</sup>	287.18人/km <sup>2</sup>
	住民登録 D/E	296.15人/km <sup>2</sup>	295.42人/km <sup>2</sup>	295.60人/km <sup>2</sup>
歳 入 総 額（前年度対比） F	42,067,526 千円 3.4 %	41,624,725 千円 △ 1.1 %	40,312,815 千円 △ 3.2 %	
歳 出 総 額（前年度対比） G	41,278,739 千円 4.0 %	40,919,763 千円 △ 0.9 %	39,604,992 千円 △ 3.2 %	
歳入歳出差引額（形式収支）(F-G) H	788,787 千円	704,962 千円	707,823 千円	
翌年度へ繰越すべき財源 I	112,397 千円	69,419 千円	35,288 千円	
実 質 収 支 H-I J	676,390 千円	635,543 千円	672,535 千円	
単 年 度 収 支 K	△ 171,499 千円	△ 40,847 千円	36,992 千円	
積 立 金 L	425,208 千円	361,493 千円	334,826 千円	
繰 上 償 還 金 M	千円	千円	千円	
積 立 金 取 崩 額 N	392,527 千円	559,697 千円	0 千円	
実質単年度収支 J+K+L-M O	△ 138,818 千円	△ 239,051 千円	371,818 千円	
一 本 算 定	基準財政需要額（前年度対比）	19,346,134 千円 9.0 %	20,098,577 千円 3.9 %	20,296,367 千円 1.0 %
	基準財政収入額（前年度対比）	10,998,185 千円 9.3 %	11,298,010 千円 2.7 %	11,286,719 千円 △ 0.1 %
	標準財政規模（前年度対比）	26,349,419 千円 3.0 %	25,995,733 千円 △ 1.3 %	25,639,818 千円 △ 1.4 %
財 政 力 指 数	0.568	0.566	0.562	
実 質 収 支 比 率	2.6 %	2.4 %	2.6 %	
経常収支比率（臨財債除）	(90.3) 84.9 %	(91.0) 85.9 %	(91.2) 85.8 %	
実 質 公 債 費 比 率（単年度）	(10.1) 10.5 %	(9.4) 9.6 %	(8.8) 9.4 %	
将 来 負 担 比 率	22.5 %	22.2 %	18.2 %	
積立金現在高 （土地開発基金除く）（前年度対比）	15,163,744 千円 △ 0.8 %	14,489,206 千円 △ 4.4 %	14,706,798 千円 1.5 %	
地方債現在高（前年度対比）	42,080,828 千円 11.5 %	41,756,634 千円 △ 0.8 %	41,382,731 千円 △ 0.9 %	
翌年度以降の債務負担支給予定額	6,408,830 千円 △ 31.8 %	5,220,837 千円 △ 18.5 %	5,727,641 千円 9.7 %	







